

平成12年3月期 中間決算短信

平成11年11月29日

上場会社名 株式会社 青森銀行 上場取引所(所属部) 東証市場第一部  
 コード番号 8342  
 本店所在地 青森県青森市橋本一丁目9番30号  
 問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長  
 氏名 林 忠 男 TEL 0177-77-1111  
 中間決算取締役会開催日 平成11年11月29日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成11年12月10日 特定取引勘定の設置の有無 無

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益(対前年中間期) 増減率	経常利益(対前年中間期) 増減率	中間(当期)純利益(対前年中間期) 増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	30,278 (15.2)	1,560 (130.4)	851 (39.1)
10年9月中間期	35,687 (8.8)	677 (83.5)	612 (70.6)
11年3月期	67,225	1,357	1,213

	1株当たり中間(当期)純利益	会計処理基準
	円 銭	
11年9月中間期	4 54	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	3 27	中間財務諸表作成基準
11年3月期	6 46	—

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年9月中間期 187,621,615株  
 10年9月中間期 187,621,615株  
 11年3月期 187,621,615株  
 2. 会計処理の方法の変更はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金	(注)11年9月中間期 配当金の内訳
	円 銭		円 銭
11年9月中間期	2 50	—	記念配当 — —
10年9月中間期	2 50	—	特別配当 — —
11年3月期	—	5円 00銭	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
11年9月中間期	2,119,545	84,512	4.0	450 44	(速報値) 9.57
10年9月中間期	2,078,414	77,655	3.7	413 90	9.55
11年3月期	2,116,614	77,787	3.7	414 60	9.29

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年9月中間期 187,621,615株  
 (額面株式、1単位の株式数1,000株) 10年9月中間期 187,621,615株  
 11年3月期 187,621,615株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 4,109百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 468百万円

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
12年3月期	57,500	3,600	2,000	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 66銭

## 第 9 2 期中 (平成 1 1 年 9 月 3 0 日現在) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	142,289	預 金	1,923,424
コ ー ル ロ ー ン	131,443	譲 渡 性 預 金	4,410
買 入 金 銭 債 権	130	コ ー ル マ ネ ー	962
商 品 有 価 証 券	177	借 用 金	15,143
金 銭 の 信 託	3,000	外 国 為 替	62
有 価 証 券	419,827	そ の 他 負 債	11,230
貸 出 金	1,333,410	貸 倒 引 当 金	32,088
外 国 為 替	1,623	退 職 給 与 引 当 金	6,054
そ の 他 資 産	16,201	債 権 売 却 損 失 引 当 金	299
動 産 不 動 産	22,725	支 払 承 諾	41,357
繰 延 税 金 資 産	7,358	負 債 の 部 合 計	2,035,032
支 払 承 諾 見 返	41,357	( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	15,221
		法 定 準 備 金	12,943
		剰 余 金	56,347
		任 意 積 立 金	48,500
		中 間 未 処 分 利 益	7,847
		中 間 利 益	851
		資 本 の 部 合 計	84,512
資 産 の 部 合 計	2,119,545	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,119,545

- 注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．取引所の相場のある商品有価証券の評価は移動平均法による低価法(洗い替え方式)により行っております。また、上記以外の商品有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。
- 3．取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式(各々外国証券を含む)の評価は移動平均法による低価法(洗い替え方式)により行っております。また、上記以外の有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法により行っております。
- 4．動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
- 建 物    定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
            ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、  
            定額法を採用し、税法基準の償却率による。
- 動 産    定率法を採用し、税法基準の償却率による。
- その他    税法の定める方法による。
- 5．外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 7．退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額を基準として年間繰入見積額を期間により按分し、中間期末要支給額に相当する額を引き当てております。
- 8．債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- 9．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 10．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 11．法人税、住民税及び事業税については、従来当該期に係る税額を計上してはりましたが、当中間期より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ資産が7,358百万円増加するとともに、中間利益は985百万円、中間末処分利益は7,358百万円増加しております。
- 12．有価証券には自己株式1百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

13. 動産不動産の減価償却累計額 24,341百万円
14. 動産不動産の圧縮記帳額 1,423百万円
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は23,344百万円、延滞債権額は13,278百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
当中間期から資産の自己査定の結果に基づき貸出金の未収利息を収益不計上としたため、破綻先債権額には従来採用していた税法基準によれば、3カ月以上延滞債権となるもの54百万円が含まれております。  
また延滞債権額には従来採用していた税法基準によれば、3カ月以上延滞債権となるもの1,327百万円、貸出条件緩和債権となるもの75百万円、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のいずれにも該当しないもの13百万円が含まれております。
16. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,374百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は27,923百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は66,920百万円であります。
19. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金14,500百万円が含まれております。

第 9 2 期 中  $\left[ \begin{array}{l} \text{平成11年4月 1日から} \\ \text{平成11年9月30日まで} \end{array} \right]$  中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	30,278
資 金 運 用 収 益	23,801
（うち貸出金利息）	( 16,701 )
（うち有価証券利息配当金）	( 6,270 )
役 務 取 引 等 収 益	2,331
そ の 他 業 務 収 益	1,853
そ の 他 経 常 収 益	2,291
経 常 費 用	28,717
資 金 調 達 費 用	4,079
（うち預金利息）	( 2,958 )
役 務 取 引 等 費 用	950
そ の 他 業 務 費 用	1,851
営 業 経 費	17,311
そ の 他 経 常 費 用	4,524
経 常 利 益	1,560
特 別 利 益	5
特 別 損 失	23
税 引 前 中 間 利 益	1,542
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,677
法 人 税 等 調 整 額	985
中 間 利 益	851
前 期 繰 越 利 益	623
過 年 度 税 効 果 調 整 額	6,372
中 間 未 処 分 利 益	7,847

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．「その他経常費用」には、債権売却損失引当金繰入額7百万円を含んでおります。

## 比較中間貸借対照表(主要内訳)

株式会社 青森銀行  
(単位:百万円)

科 目	平成 11 年 中間期末(A)	平成 10 年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成10年度末 (要 約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	142,289	198,798	56,509	111,895	30,394
コ－ル口－ン	131,443	78,124	53,319	67,567	63,876
買入手形	-	15,000	15,000	-	0
買入金銭債権	130	131	1	125	5
商品有価証券	177	312	135	250	73
金銭の信託	3,000	2,926	74	2,984	16
有価証券	419,827	364,689	55,138	411,898	7,929
貸出金	1,333,410	1,340,883	7,473	1,440,874	107,464
外国為替	1,623	371	1,252	605	1,018
その他資産	16,201	11,510	4,691	15,532	669
不動産	22,725	21,653	1,072	22,960	235
繰延税金資産	7,358	-	7,358	-	7,358
支払承諾見返	41,357	44,014	2,657	41,919	562
資産の部合計	2,119,545	2,078,414	41,131	2,116,614	2,931
(負債の部)					
預渡性預金	1,923,424	1,894,108	29,316	1,909,946	13,478
コ－ルマネ－	4,410	1,940	2,470	4,650	240
借用金	962	-	962	1,446	484
外国為替	15,143	20,625	5,482	20,737	5,594
その他負債	62	29	33	14	48
貸倒引当金	11,230	10,269	961	25,680	14,450
退職給与引当金	32,088	23,511	8,577	28,353	3,735
退職給与引当金	6,054	6,092	38	5,784	270
債権売却損失引当金	299	167	132	292	7
支払承諾	41,357	44,014	2,657	41,919	562
負債の部合計	2,035,032	2,000,759	34,273	2,038,826	3,794
(資本の部)					
資本金	15,221	15,221	0	15,221	0
法定準備金	12,943	12,750	193	12,843	100
剰余金	56,347	49,684	6,663	49,722	6,625
任意積立金	48,500	48,300	200	48,300	200
中間(当期)未処分利益	7,847	1,384	6,463	1,422	6,425
中間(当期)利益	851	612	239	1,213	362
資本の部合計	84,512	77,655	6,857	77,787	6,725
負債及び資本の部合計	2,119,545	2,078,414	41,131	2,116,614	2,931

## 比較中間損益計算書(主要内訳)

株式会社 青森銀行  
(単位：百万円)

科 目	平成11年度 中間期 (A)	平成10年度 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成10年度 (要 約)
経 常 収 益	30,278	35,687	5,409	67,225
資 金 運 用 収 益	23,801	25,521	1,720	49,901
(うち貸出金利息)	( 16,701 )	( 17,116 )	( 415 )	( 34,721 )
(うち有価証券利息配当金)	( 6,270 )	( 7,671 )	( 1,401 )	( 13,965 )
役 務 取 引 等 収 益	2,331	2,198	133	4,412
そ の 他 業 務 収 益	1,853	5,336	3,483	6,431
そ の 他 経 常 収 益	2,291	2,631	340	6,479
経 常 費 用	28,717	35,009	6,292	65,868
資 金 調 達 費 用	4,079	5,091	1,012	9,478
(うち預金利息)	( 2,958 )	( 4,274 )	( 1,316 )	( 7,952 )
役 務 取 引 等 費 用	950	940	10	1,880
そ の 他 業 務 費 用	1,851	1,209	642	2,987
営 業 経 費	17,311	16,837	474	33,836
そ の 他 経 常 費 用	4,524	10,930	6,406	17,686
経 常 利 益	1,560	677	883	1,357
特 別 利 益	5	1	4	231
特 別 損 失	23	49	26	306
税引前中間(当期)利益	1,542	629	913	1,281
法人税、住民税及び事業税	1,677	17	1,660	67
法人税等調整額	985	-	985	-
中間(当期)利益	851	612	239	1,213
前期繰越利益	623	771	148	771
過年度税効果調整額	6,372	-	6,372	-
中間配当額	-	-	-	469
利益準備金積立額	-	-	-	93
中間(当期)未処分利益	7,847	1,384	6,463	1,422

## 1. 業務粗利益

(単位:百万円)

	平成11年中間期	平成10年中間期	比較
(1)国内業務粗利益	20,971	25,414	4,443
(同業務粗利益率)	(2.11%)	(2.68%)	(0.57%)
(2)国際業務粗利益	137	407	270
(同業務粗利益率)	(0.21%)	(0.51%)	(0.30%)
(3)業務粗利益合計	21,109	25,821	4,712
(4)業務純益	2,335	7,348	5,013

## 2. 利鞘(国内業務部門)

(単位:%)

	平成11年中間期	平成10年中間期	比較
(1)資金運用利回(A)	2.28	2.54	0.26
(イ)貸出金利回	2.53	2.63	0.10
(ロ)有価証券利回	2.84	3.27	0.43
(2)資金調達原価(B)	2.08	2.25	0.17
(イ)預金等利回	0.28	0.37	0.09
(ロ)外部負債利回	2.78	2.72	0.06
(3)総資金利鞘(A)-(B)	0.20	0.29	0.09



## 3. 貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成11年9月末	平成11年3月末	比 較
(1) 貸倒引当金残高の内訳			
(イ) 一般貸倒引当金	6,153	4,581	1,572
(ロ) 個別貸倒引当金	25,935	23,772	2,163
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-	-

	平成11年中間期	平成10年中間期	比 較
(2) 個別貸倒引当金			
(イ) 繰入額	25,935	19,497	6,438
(ロ) 取崩額	23,212	16,738	6,474
〔目的使用による取崩額を除く〕			
(ハ) 繰入額	2,722	2,758	36
(3) 特定海外債権引当勘定			
(イ) 対象国数	- 力国	- 力国	- 力国
(ロ) 債権額	-	-	-
(ハ) 繰入額	-	-	-
(ニ) 取崩額	-	-	-
(4) 貸出金償却	44	42	2

## 4. 有価証券等

(単位:百万円)

	平成11年中間期	平成10年中間期	比 較
(1) 商品有価証券			
(イ) 期中売買高	13,712億円	3,222億円	10,490億円
(ロ) 売買益等	1	10	11
(2) 国債等債券損益			
(イ) 売却益	1,752	5,252	3,500
(ロ) 償還益	32	38	6
(ハ) 売却損	88	56	32
(ニ) 償還損	1,741	1,152	589
(ホ) 償 却	20	-	20
(ヘ) 5勘定戻	64	4,082	4,146
(3) 株式等損益			
(イ) 売却益	1,421	2,507	1,086
(ロ) 売却損	30	42	12
(ハ) 償 却	-	6,048	6,048
(ニ) 3勘定戻	1,391	3,583	4,974

	平成11年9月末	平成11年3月末	比 較
(4) 有価証券等の評価損益			
(イ) 上場有価証券 (うち株式)	3,397 ( 3,816)	2,057 ( 2,250)	1,340 ( 1,566)
(ロ) デリバティブ取引	468	554	86

## 5. 自己資本比率 (国内基準)

(単位:百万円)

	平成11年9月末 [速報値]	平成11年3月末	比較
(1) 自己資本比率	9.57 %	9.29 %	0.28 %
(2) 基本的項目	84,041	77,285	6,756
(3) 補完的項目	12,653	15,581	2,928
うち劣後ローン残高	6,500	11,000	4,500
(4) リスクアセット	999,924	988,253	11,671

## 6. 貸出金

(単位:百万円)

	平成11年9月末	平成11年3月末	比較
(1) 消費者ローン残高	216,598	207,949	8,649
(イ) 住宅ローン残高	163,753	155,342	8,411
(ロ) その他ローン残高	52,844	52,606	238
(2) 中小企業等貸出比率(未残)	65.36%	63.04%	2.32%
(3) 不動産業向貸出残高	92,883	95,411	2,528
(4) 破綻先債権額	23,344	10,194	13,150
(貸出金残高に占める比率)	( 1.75%)	( 0.70%)	( 1.05%)
延滞債権額	13,278	23,259	9,981
(貸出金残高に占める比率)	( 0.99%)	( 1.61%)	( 0.62%)
(5) 3カ月以上延滞債権額	2,374	2,457	83
(貸出金残高に占める比率)	( 0.17%)	( 0.17%)	( 0.00%)
(6) 貸出条件緩和債権額	27,923	25,105	2,818
(貸出金残高に占める比率)	( 2.09%)	( 1.74%)	( 0.35%)

## 7. その他

(単位:百万円)

	平成11年中間期	平成10年中間期	比較
(1) 役務取引等収益			
(イ) 金額	2,331	2,198	133
(ロ) 経常収益比	7.70 %	6.15 %	1.55 %
(2) 外国為替取扱高	146百万 <sup>ドル</sup>	1,519百万 <sup>ドル</sup>	1,373百万 <sup>ドル</sup>
(3) 外国為替売買益	67	34	33

(参考情報)

1. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成11年9月末	平成11年3月末	比較
破綻先債権	23,344	10,194	13,150
延滞債権	13,278	23,259	9,981
3カ月以上延滞債権	2,374	2,457	83
貸出条件緩和債権	27,923	25,105	2,818
合計(A) (貸出金残高に占める比率)	66,920 (5.01%)	61,015 (4.23%)	5,905 (0.78%)
貸倒引当金残高(B) (うち個別貸倒引当金)	32,088 (25,935)	28,353 (23,772)	3,735 (2,163)
担保等による保全額(C)	31,116	35,217	4,101
{(B)+(C)}÷(A)%	94.4%	104.2%	9.8%

2. 金融機能再生緊急措置法に基づく資産内容の開示

(単位：百万円)

	平成11年9月末	平成11年3月末	償却・引当方針
破産更生等債権	38,214	30,577	担保・保証等で保全されていない部分に対して100%償却・引当
危険債権	5,916	14,207	担保・保証等で保全されていない部分に対して70%以上を引当
要管理債権	27,113	24,966	今後3年間の予想損失額
正常債権	1,309,454	1,438,269	今後1年間の予想損失額

(添付資料)

株式会社 青森銀行

## 1. 有価証券の時価等

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間会計期間末(平成11年9月30日現在)					前中間会計期間末(平成10年9月30日現在)					第91期(平成11年3月31日現在)				
	中間貸借 対照表 価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	中間貸借 対照表 価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借 対照表 価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券 債 券	7	7	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券 債 券	141,889	141,142	746	1,278	2,024	75,497	81,100	5,603	5,603	0	110,434	110,577	142	1,945	1,802
株 式 うち自己株式	27,676 ( 1)	31,492 ( 1)	3,816 ( 0)	3,827 ( 0)	11 ( -)	31,172 ( 2)	34,679 ( 2)	3,506 ( 0)	3,531 ( -)	24 ( 0)	27,495 ( 2)	29,746 ( 2)	2,250 ( 0)	2,265 ( 0)	15 ( -)
そ の 他	13,272	13,599	327	501	173	20,075	20,365	289	814	524	32,527	32,192	335	568	904
小 計	182,837	186,234	3,397	5,606	2,209	126,746	136,145	9,399	9,949	550	170,457	172,515	2,057	4,779	2,721
合 計	182,844	186,241	3,397	5,607	2,209	126,746	136,145	9,399	9,949	550	170,457	172,515	2,057	4,779	2,721

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。ただし、第91期及び当中間会計期間末の上場債券の時価は、主として、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間会計期間末(平成11年9月30日現在)					前中間会計期間末(平成10年9月30日現在)					第91期(平成11年3月31日現在)				
	中間貸借 対照表 価額	時 相 当 額	評価損益	うち評価益	うち評価損	中間貸借 対照表 価額	時 相 当 額	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借 対照表 価額	時 相 当 額	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券 債 券	144	145	0	0	0	208	209	0	0	-	191	191	0	0	0
有 価 証 券 債 券	98,851	99,892	1,040	1,685	645	107,593	110,404	2,811	3,532	720	100,928	102,094	1,166	2,050	883
株 式	669	529	140	15	156	686	368	317	0	318	713	478	234	19	253
そ の 他	4,041	3,854	187	250	438	4,021	2,952	1,068	3	1,072	3,923	3,255	667	28	696
小 計	103,563	104,275	712	1,952	1,240	112,301	113,726	1,424	3,536	2,111	105,565	105,829	264	2,098	1,834
合 計	103,708	104,420	712	1,952	1,240	112,510	113,936	1,425	3,537	2,111	105,756	106,021	264	2,099	1,834

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 本表及び上記(注)2.記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの(中間)貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類		期 別	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	第91期 (平成11年3月31日現在)
商品有価証券	公募債以外の内国非上場債券		-	-	-
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券		25	103	59
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券		79,335	55,951	75,191
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券		30,269	47,828	40,442
	内国債以外の非上場債券		21,681	19,466	18,110
	非上場の関係会社株式		62	51	62
	非上場のその他株式		1,559	1,673	1,549
	クローズド期間中の投資信託受益証券		500	652	500
	そ の 他		18	18	18

2. 金銭の信託の時価等

(金額単位：百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)					前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)					第91期 (平成11年3月31日現在)				
	中間貸借 対照表 価 額	時 価 等	評価損益	評価損益		中間貸借 対照表 価 額	時 価 等	評価損益	評価損益		貸 借 対 照 表 価 額	時 価 等	評価損益	評価損益	
				う増評価益	う減評価損				う増評価益	う減評価損				う増評価益	う減評価損
金銭の信託	3,000	2,942	57	22	80	2,926	2,921	4	1	6	2,984	2,983	1	12	14

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(添付資料)

株式会社 青森銀行

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			第91期 (平成11年3月31日現在)					
		契約額		時価	評価 損益	契約額		時価	評価 損益	契約額		時価	評価 損益
			2019年超				2019年超				2019年超		
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	コール	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-	
	プット	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-	
	買 建	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-	
店頭	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	受取変動・支払固定	9,058	8,158	440	440	20,308	9,375	889	889	9,970	8,723	524	
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	コール	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-	
	プット	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-	
	買 建	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-	
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
プット	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
売 建	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-		
買 建	(-)	-	-	(-)	-	-	(-)	-	-	-	-		
合計				440				889				524	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ( )内は、(中間)貸借対照表に計上したオプション料であります。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)				前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)				第91期 (平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			11年超				11年超				11年超		
店頭	通貨スワップ	32,493	454	28	28	1,715	574	51	51	548	511	29	29
	うち米ドル	32,493	454	28	28	1,715	574	51	51	548	511	29	29
	うち英ポンド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち独マルク	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うちその他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、(中間)期末日に引直しを行い、その損益を(中間)損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	第91期 (平成11年3月31日現在)
		契約額等	契約額等	契約額等
取引所	通貨先物 売買	-	-	-
	通貨オプション 売	-	-	-
	コール	(-)	(-)	(-)
	プット	(-)	(-)	(-)
	買	-	-	-
	コール	(-)	(-)	(-)
店頭	為替予約 売買	146 32	112 -	173 81
	通貨オプション 売	-	-	-
	コール	(-)	(-)	(-)
	プット	(-)	(-)	(-)
	買	-	-	-
	コール	(-)	(-)	(-)
	プット	(-)	(-)	(-)
	その他の 売買	-	-	-

(注) ( )内は、(中間)貸借対照表に計上したオプション料であります。

## (3) 株式関連取引

該当事項ありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項ありません。

## (5) 商品関連取引

該当事項ありません。